

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県
本事業の担当部局名 子ども・福祉政策部子育て支援課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名		高知県出会い・結婚・子育て気運醸成広報事業・高知県結婚新生活支援事業広報事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)		2,245,800		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	2,245,800
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,245,800							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	2,245,800	0	0	0	0	2,245,800		
	対象経費支出予定額	2,245,800	0	0	0	0	2,245,800		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県においては、少子化対策を「高知県元気な未来創造戦略(以下、「創造戦略」という)の中に位置づけ、「若者の定着・増加」と「婚姻数の増加」による「出生数の増加」により、若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、おおむね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す。 <本個別事業の位置付け> 創造戦略の「政策2 結婚の希望をかなえる」の基本的方向として、出会いや結婚を後押しする「出会いの機会の創出」と「結婚支援の推進」に位置付け、施策として実施するものである。						
個票	番号	項目	内容						
	1	高知県出会い・結婚・子育て気運醸成広報事業	株式会社日本総合研究所における未婚者の婚活に対する調査では、未婚者の34%が「結婚したくない」、35%が「結婚したいが、婚活をできていない・していない」と回答している。前者(非婚層)は「まだ結婚は先だと思う」という考え方や、生活面の制約等(まだ趣味に時間を費やしたい)が、後者(未婚層)は「心理・時間・距離等の制約により、結婚に向けた活動をしていない」との回答をされている。 また、高知県が実施した県民意識調査においても、「結婚していない理由」との質問に対し、「婚活ができていない」理由として、「適当な相手にまだめぐり会わないから(37.2%)」、「自分の収入が安定していない(32.2%)」、「結婚したくない」理由として、「今は、趣味や娯楽を楽しみたい(26.1%)」「独身の自由さや気楽さを失いたくない(24.5%)」を挙げた回答者が見受けられた。 このことから、「未婚層の理由に寄り添える県事業の実施」と「結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成の広報が必要である。 そこで、「出会いを見つけない」「結婚したい」と思う人が集まる場所である「こうち出会いサポートセンター」を通じて、「結婚等に関する気運醸成」を行い、婚姻率の増につなげるとともに、県の少子化対策のための広報を実施する。 ○広報媒体(想定): インスタグラム ○ターゲット層: 18歳～39歳の県民(約11万人) ○配信回数: 月に1回程度 ○広報内容 ・結婚に関する統計(結婚してよかったと思える人の割合・その内容) ・成婚者の声(県事業の使用は問わない) ・国や自治体の支援紹介(費用面のサービス、支援面のサービスなど)						

が事業の内容

2

結婚新生活支援支援事業広報事業

市町村の実施する結婚新生活支援事業を18歳～39歳の県民にSNS広告により周知及び、対象経費等が分かりやすく説明されたランディングページを作成し、市町村窓口へ案内する。
○広報媒体(想定): インスタグラム
○ターゲット層: 18歳～39歳の県民(約11万人)
○配信回数: 1か月間程度×2回
○広報内容
・事業概要
・支援を受けた人の声(市町村実施アンケートより抜粋)
・QRコードによるランディングページへの誘導

なお、結婚新生活支援事業に対する県・市町村の役割は以下のとおりである
県: 未婚者に周知させる→未婚者が集まるこうち出会いサポートセンターが広報
市町村: 婚姻届を出した直後の者に周知させる

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
県民意識調査の内容より、県の結婚、妊娠・出産、子育てに対する気運醸成が必要と判断した。このため、結婚新生活支援事業(婚姻後の住宅費用等に対する助成により、結婚に対する気運を醸成する)と併せて、広報を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

合計特殊出生率

%

1.7 (R7)

1.30 (R5)

安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合

%

50 (R7)

23.8 (R6)

①理想的なこどもの人数②現実に持ちたい子どもの人数

人

双数値の上昇・
双数値差の縮小
(R7)

①2.03 (R6)
②1.71 (R6)

平均初婚年齢(夫・妻)

歳

年齢低下 (R7)

夫31.3歳 (R5)
妻29.9歳 (R5)

参考指標
※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.30 (R5)

婚姻件数

件

1,985 (R5)

婚姻率

3.0 (R5)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

こうち出会いサポートセンター事業(マッチング・イベント)の登録者数

人

マッチング900イベント6,000 (R7)

マッチング685イベント5,436 (R6.12)

②

婚活サポーターへの相談者登録者数

人

400 (R8.3)

380 (R6.9)

③

社会人交流事業参加者数

人

680 (R7)

288 (R6.12)

④

その他出会い・結婚に関するイベントへの参加者数

人

メタバース婚活
90人
マッチングアプリ事業者と連携したリアルイベント120人

—

⑤

結婚新生活支援事業の申請者数

人

700 (R7)

107 (R5)

(アウトカム)

①

交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)

%

②

希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

結婚新生活支援事業80

結婚新生活支援事業73 (R5)

③

結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

④

婚姻届提出前における結婚新生活支援事業の認知度

%

50 (R7)

47.7 (R5)